

想定するリスク及び起きてはならない最悪の事態等

名古屋市地域強靱化計画

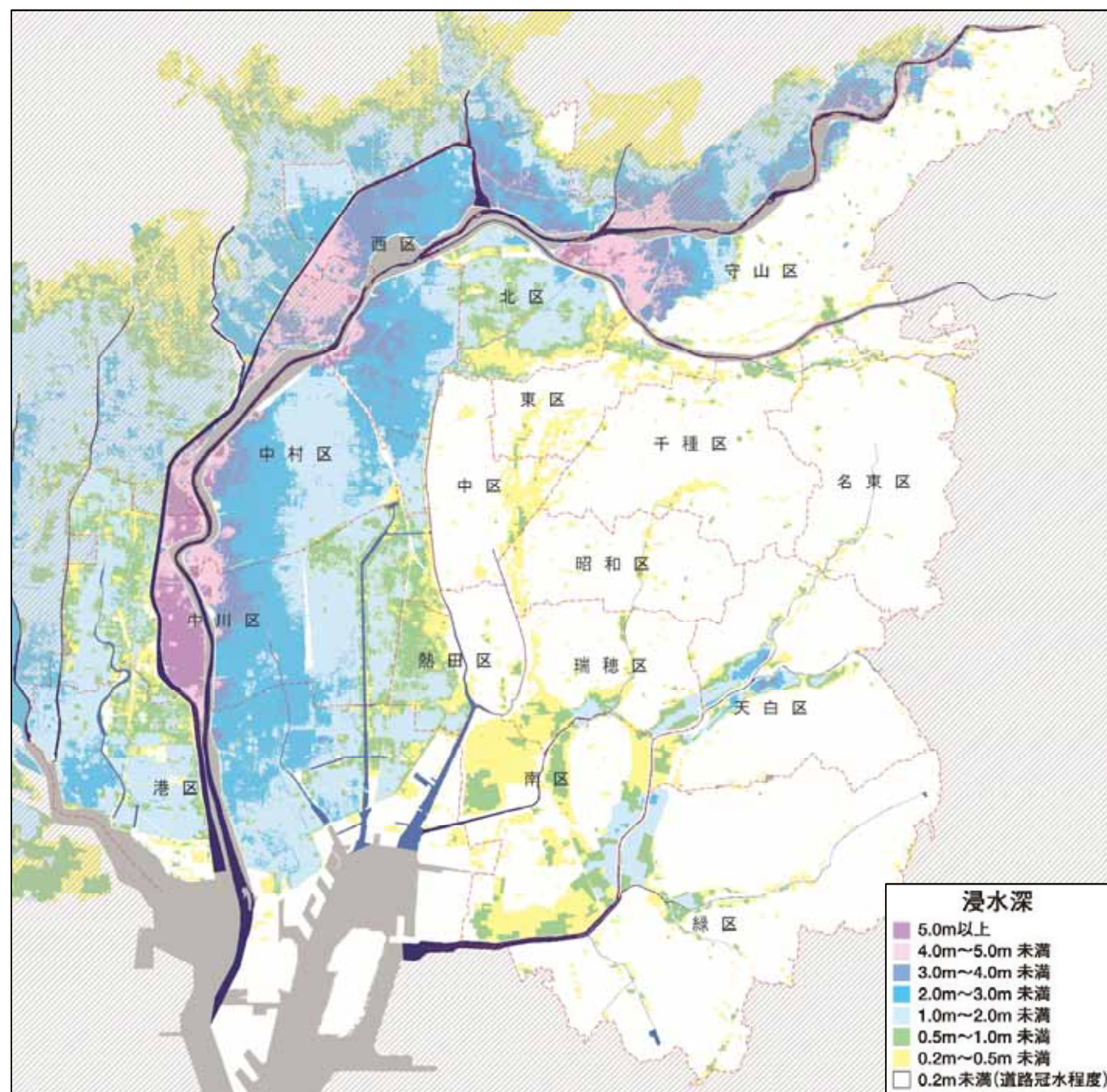
想定するリスク			
大規模地震自然災害 「大規模自然災害」とは、地震・津波・豪雨・台風(洪水・内水はん濫・高潮)等のリスクを想定 地震・津波を想定した計画は検討済みであり、今回の計画策定にあたっては、台風・集中豪雨等のリスクを想定			
基本目標			
市民の生命を最大限に守る		迅速な復旧復興を可能にする	
地域及び社会の重要な機能の致命的な障害を回避する		他地域や他団体との連携を強化する	
市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する		中部圏の中心都市として強靱化に貢献する	
事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)
1 大規模地震自然災害が発生したときでも人命の保護を最大限図る	1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生	7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1 市街地での大規模火災の発生
	1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災		7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生
	1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生		7-3 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	1-4 堤防の洗下、水門等の倒壊大規模地震や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水		7-4 排水機場等の防災施設、ため池等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	1-5 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態		7-5 有害物質の大規模拡散・流出
	1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生		7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大
2 大規模地震自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行う	2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	8 大規模地震自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-2 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足		8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、労働者、地域に精通した技術者等)や物資等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-3 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶		8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-4 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生による都市の混乱		8-4 新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺		8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生		8-6 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ
3 大規模地震自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化	施策分野	
	3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発	個別施策分野	1 行政機能 / 警察・消防等
	3-3 首都圏での中央官庁の機能不全による行政機能の大幅な低下		2 住宅・都市
	3-4 三の丸地区等の行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下		3 保健医療・福祉
4 大規模地震自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止		4 エネルギー
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	5 情報通信	
	5 大規模地震自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	6 産業・経済
		5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	7 交通・物流
		5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	8 農林水産
		5-4 陸・海・空の基幹的交通ネットワークの機能停止	9 地域保全
5-5 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態		10 環境	
5-6 食糧等の安定供給の停滞		11 土地利用	
6 大規模地震自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能停止	横断的 分野	1 リスクコミュニケーション
	6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止		2 老朽化対策
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止		3 研究開発
	6-4 地域交通ネットワークが分断する事態		4 産学官民・広域連携
	6-5 異常湧水等による用水の供給の途絶		
	6-6 避難所の機能不足等により避難者の生活に支障が出る事態		

凡例
 赤色 : 風水害等を想定するリスクとした際に変更を加えたもの
 青色 : 地震災害を想定するリスクとした際に変更を加えたもの

洪水・内水ハザードマップ (平成 22 年 6 月名古屋市公表)

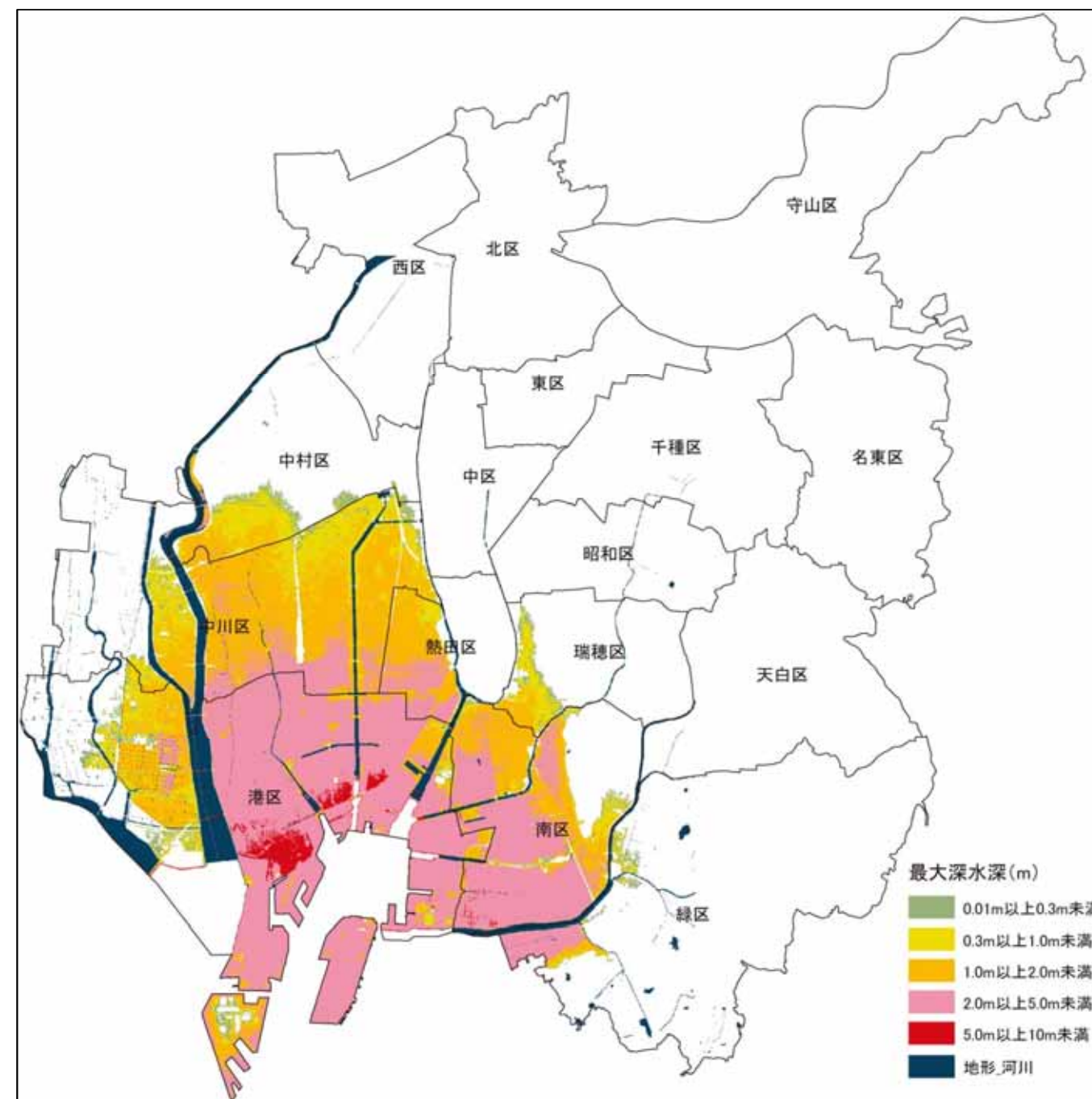
市内 12 河川(蟹江川、五条川、香流川、山崎川、庄内川、新川、扇川、大山川、天白川、日光川、八田川、矢田川)の洪水ハザードマップ、及び内水ハザードマップを最大浸水深で合成したマップ

洪水については、国、県の管理する河川ごとに公表している浸水想定区域図をもとに作成
内水については、名古屋地方気象台で記録した過去最大の観測雨量(平成 12 年東海豪雨: 1 時間最大 97mm、24 時間最大 534.5mm)が名古屋市全域に降った場合のシミュレーションによる浸水想定



高潮浸水想定 (平成 26 年 11 月、愛知県公表)

日本に上陸した既往最大台風である室戸台風(1934 年)が、県内沿岸部に対し最も高潮の影響を与える最悪のコースを通過した際における、浸水範囲(最大浸水深)の重ね合わせにより、県内における最大級の高潮をシミュレーションにより想定したもの
海岸・河川堤防や防波堤は健全とし、降雨については考慮していない。



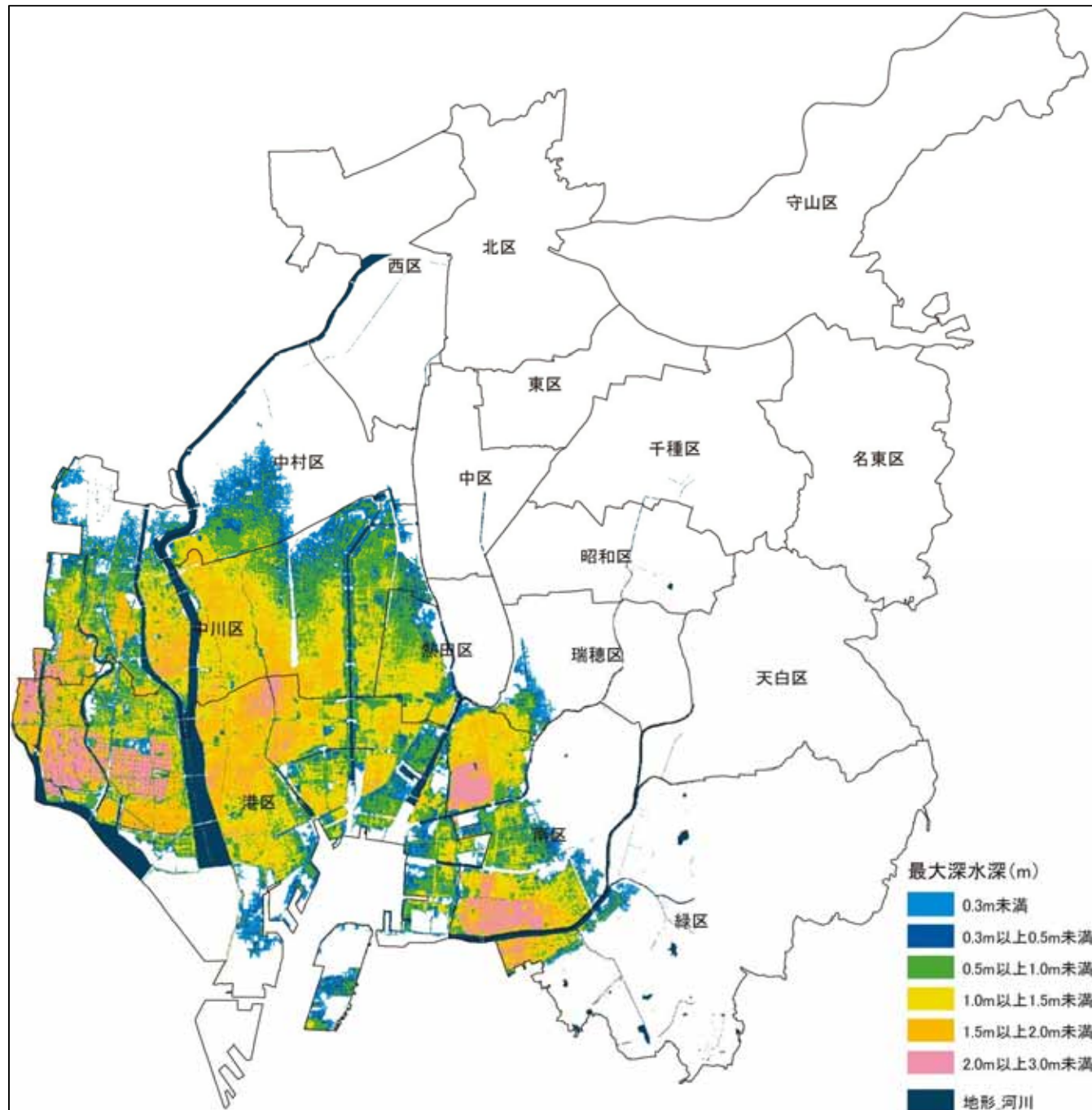
【参考】南海トラフ巨大地震による津波浸水想定

(あらゆる可能性を考慮した最大クラス)(平成26年2月名古屋市公表)

マグニチュード9.0、震度7、津波水位(T.P.)最高3.6m

堤防条件：地震発生と同時に盛土構造物(土堰堤)は75%沈下し、越流によって破壊。

コンクリート構造物は倒壊

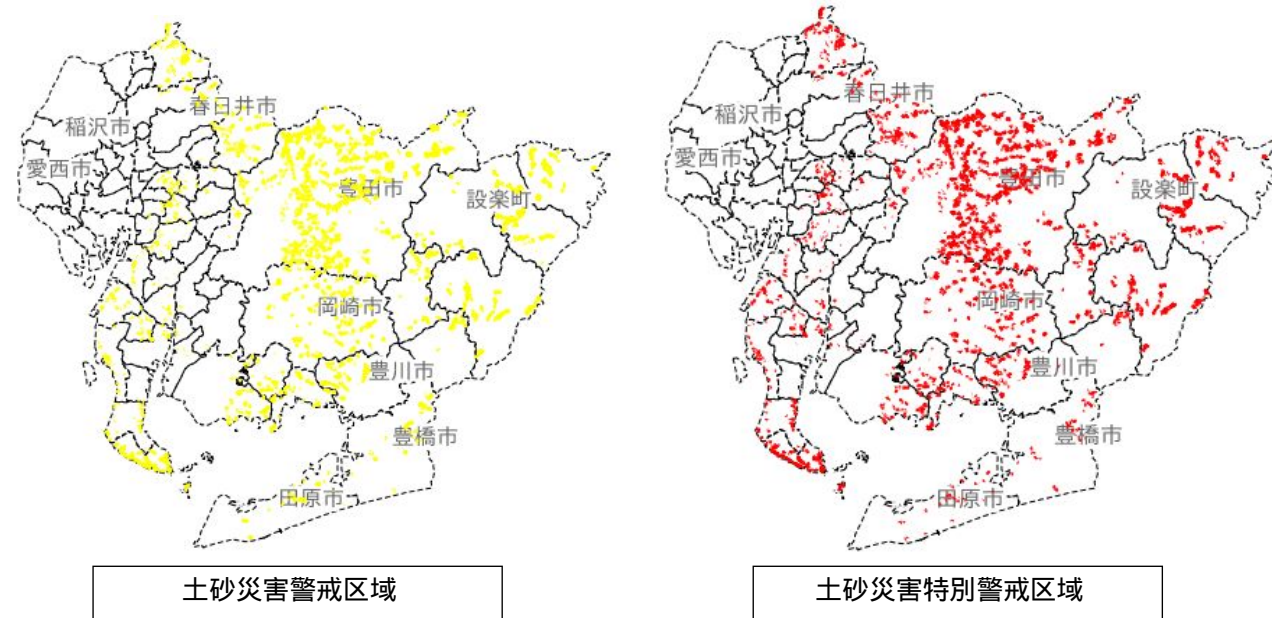


土砂災害【再掲】

土砂災害警戒区域等の指定

- ・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律に基づき、急傾斜地の崩壊又は土石流のおそれがある区域を土砂災害警戒区域に指定している。このうち、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じるおそれがある区域を土砂災害特別警戒区域に指定している。
- ・県内 36 市町村における指定状況は、警戒区域は 7,109 箇所、特別警戒区域は 6,346 箇所。また、住民の方に土砂災害の危険性を早めに認識していただくとともに、土砂災害警戒区域等の指定を促進するため、指定の前に、基礎調査結果が確定した時点で公表をしている。(平成 27 年 7 月 28 日現在)

愛知県における土砂災害警戒区域等の指定状況

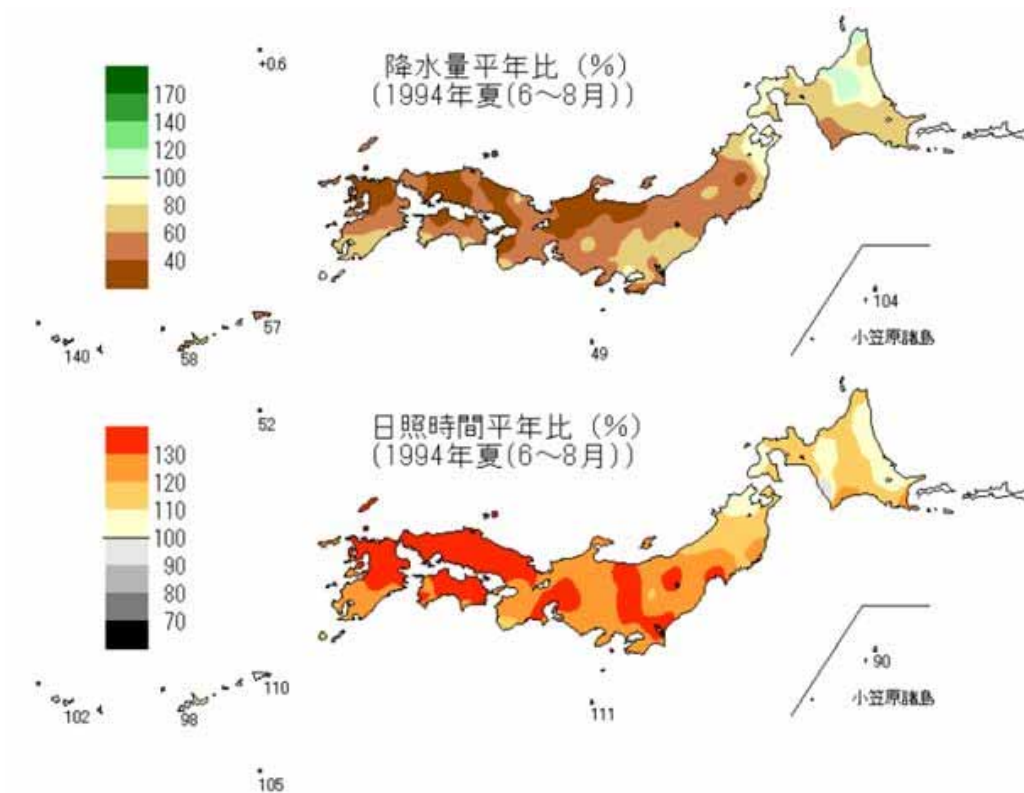


	土石流		急傾斜地の崩壊		地すべり		合計	
	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域	警戒区域	うち特別警戒区域
指定状況数	2,075	1,583	5,033	4,763	1		7,109	6,346
基礎調査の結果公表状況数	61	47	173	159			234	206
合計	2,136	1,630	5,206	4,922	1		7,343	6,552

異常湯水【再掲】

○平成 6 年湯水

- ・九州北部、瀬戸内海沿岸、東海地方を中心とした地域の各地で上水道の供給が困難となり、時間指定断水などの給水制限が実施された。
- ・愛知県においては、水道用水では知多半島等の 9 市 5 町の約 39 万世帯（約 118 万人）で最大 19 時間にわたる時間暖水が実施されたほか、瀬戸市等の約 380,000 戸で一時的に断水、名古屋市内の約 75,000 戸で出水不良が発生した。
- ・また、工業用水では操業短縮による減産分等により約 303 億円の被害が発生したほか、農業水産関連では、果樹、野菜、水陸稲などを中心に湯水や干ばつによる被害と高温による家畜やあさりなどのへい死による被害額は約 21 億円に達した。



(気象庁「平成 6 年夏の高温・少雨」より)